

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第28期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社安楽亭

【英訳名】 ANRAKUTEI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 時 機

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部次長 都 倉 民 雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部次長 都 倉 民 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	17,224,572	16,800,654	15,163,275	32,797,411	31,856,331
経常利益 (千円)	968,020	437,275	80,621	1,047,452	610,139
中間(当期)純利益 又は、中間純損失() (千円)	521,597	147,808	953,702	478,586	203,014
純資産額 (千円)	7,034,926	7,530,558	6,768,960	6,918,397	7,800,481
総資産額 (千円)	47,790,367	43,583,328	38,988,620	44,366,709	39,018,125
1株当たり純資産額 (円)	356.09	359.40	323.13	349.62	371.75
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は、 中間純損失金額() (円)	26.40	7.44	45.52	23.62	9.37
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.7	17.3	17.4	15.6	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,785	2,549	14,780	872,084	1,592,464
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	681,111	3,207,826	595,274	3,106,960	4,941,770
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,601	1,247,051	684,427	4,010,842	6,781,113
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,229,747	4,278,676	3,338,493	2,320,451	2,073,572
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	785 (3,517)	769 (3,400)	686 (3,259)	740 (3,336)	685 (3,069)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平均臨時雇用者数は、1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。

3 第26期中、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第27期中及び第28期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	14,858,052	14,638,673	13,273,732	28,157,512	27,961,798
経常利益 (千円)	700,302	333,031	51,690	668,854	400,814
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	293,916	172,233	991,748	285,865	148,346
資本金 (千円)	2,700,750	3,034,650	3,034,650	2,700,750	3,034,650
発行済株式総数 (株)	20,131,500	21,031,500	21,031,500	20,131,500	21,031,500
純資産額 (千円)	6,602,198	7,100,134	6,248,457	6,500,705	7,332,656
総資産額 (千円)	42,607,057	37,768,110	33,378,240	38,698,587	33,093,184
1株当たり純資産額 (円)	334.19	338.86	298.28	328.47	349.42
1株当たり中間 (当期)純利益金額又は 中間純損失金額() (円)	14.88	8.67	47.34	13.86	6.69
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5	5	0	10	10
自己資本比率 (%)	15.5	18.8	18.7	16.8	22.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	572 (3,187)	559 (3,096)	498 (2,970)	541 (3,020)	503 (2,774)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平均臨時雇用者数は、1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。

3 第26期中、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第27期中及び第28期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
レストラン事業	481 (2,965)
書籍販売事業	24 (68)
食材加工販売事業	126 (184)
酒・タバコ販売事業	1 (-)
食品・酒類卸販売事業	3 (-)
その他事業	34 (37)
全社(共通)	17 (5)
合計	686 (3,259)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託社員)の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。なお、その数は1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	498 (2,970)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託社員)の当中間会計期間の平均雇用人員であります。なお、その数は1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、設備投資の増加や堅調な株価推移など、一部に明るい兆しを見せ始めましたが、原油・鋼材等素材価格の高止まり、年金負担増や増税懸念による先行き不安が影響し、個人消費は本格的な回復に至りませんでした。

外食産業におきましては、業種・業態を超え、ますます競争は激化しております。また、米国产牛肉の輸入禁止などの影響により食材価格も高止まりしており、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、「デフレの継続と社会的責任に対応した企業への変革」と「営業体制の強化」を2大方針とする「新中期経営計画」をスタートさせました。

また、少子化と高齢化、「食」に対する顧客ニーズの高度化と多様化、BSEを契機とする安全・安心に対する要求の高まり、リスク対応の常態化など時代の大きな変化に素早く確実に対応できる組織・意識改革を進めております。

当社の主力事業のレストラン事業につきましては、消費者の牛肉に対する不安や食費の儉約ムードもあり、客数の減少傾向が続き既存店売上高前年対比は減少いたしました。

原価につきましては、依然として米国产牛肉輸入禁止措置が継続し、牛肉の相場価格が高値圏で推移しているため、割引クーポンチラシなどの実質的な値下げは抑制しました。

また、当連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることに伴い、当中間連結会計期間において、13億16百万円の減損損失を計上いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高151億63百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益80百万円（前年同期比81.6%減）、中間純損失9億53百万円（前年同期は1億47百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

< レストラン事業 >

～ 直営店舗部門 ～

レストラン事業におきましては、業種・業態を超え、ますます競争が激化する一方、牛肉の仕入環境はまだ改善しておらず、牛タンなどのメニュー価格値上げの影響とホスピタリティーを高めるため、割引クーポンチラシの抑制をした結果の反動もあり、やや厳しい状況で推移しました。

営業面では、何よりも食の「安全・健康」にこだわる事を第一と捉え、当社ならではの「安全・健康」に配慮した魅力ある商品を、適正な価格で、おもてなしの心を込めて提供することに努めてまいりました。

また、4月のグランドメニュー改訂、8月のランチメニューの改訂の他、クレヨンしんちゃんフェア、生ビールフェア、ハングルメ「屋台フェア」、冷麺フェア、ナルト元気祭りフェア、アレグリアキャンペーンなど様々な販売促進活動を積極的に実施しました。

店舗につきましては、活性化を図るため、淵野辺店、日野店、富里店、所沢東新井店、こてはし台店を安楽亭から七輪房へ、素材市場蓮田店を七輪房へ業態変更いたしました。また、9店舗のリニューアルも推進し、改装に伴いドリンクバー、サラダバーの導入も図ってまいりました。また、店舗のスクラップ&ビルドとして、七輪房南行徳店を新規開店する一方、リフレみつわ台店、リフレ藤枝西店を閉鎖いたしました。

以上により、当中間期末の直営店舗数は252店舗となり、当中間期の直営店舗における売上高は、130億60百万円（対前年同期比9.4%減）となりました。

～ 暖簾店舗部門 ～

前期末の店舗数は13店舗でありましたが、直営店より3店舗が暖簾店舗となる一方、リフレ都町店、リフレ佐倉王子台店の2店舗を閉鎖したことにより、当中間期末の暖簾店舗数は13店舗となりました。当中間期の暖簾店における売上高は3億93百万円（対前年同期比98.0%増）となりました。

～ F C 店舗部門 ～

前期末の店舗数は16店舗でありましたが、直営より2店舗がF C 店舗となりましたので、当中間期末のF C 店舗数は18店舗となりました。当中間期末のF C 店舗における売上高は7億35百万円（対前年同期比111.1%増）となりました。

暖簾店舗・F C 店舗に対する当社の食材売上高は1億3百万円（対前年同期比10.0%減）、加盟金収入及びロイヤルティ収入は47百万円（対前年同期比18.9%増）となりました。

以上により、当中間期末の直営店舗数は252店舗、暖簾店舗数は13店舗、F C 店舗数は18店舗となり、合計283店舗となりました。この結果、レストラン事業における売上高（連結相殺後）は132億73百万円（対前年同期比9.3%減）、営業利益は3億78百万円（対前年同期比52.7%減）となりました。

< 書籍販売事業 >

書籍販売事業の(株)書楽の売上高は、書籍、音楽、映像ソフトのヒット作が不足したことにより当初計画を下回りました。また、経常利益及び中間純利益も売上の減少の影響により計画を下回りました。

以上により、書籍販売事業の売上高（連結相殺後）は11億16百万円（対前年同期比5.4%減）となり、営業損失は3百万円となりました。

< 食材加工販売事業 >

食材加工販売事業の(株)サリックスマーチャンダイズシステムズはB S E（牛海綿状脳病）発生に伴う米国産牛肉の輸入禁止措置の影響による原価の高騰等への対応を余儀なくされております。また、「食の安全」に対する消費者の関心が以前にも増して高まっております。

このような環境の下、安心・安全な商品を提供するため、品質管理体制を強化するなど、信頼の向上に努めました。売上高（連結相殺後）は6億55百万円（対前年同期比141.0%増）、営業利益は21百万円（対前年同期比67.5%減）となりました。

< 酒・タバコ販売事業 >

酒・タバコ販売事業におきましては、昨年9月にグループ企業の再編・効率化を図るため、酒・タバコ販売事業を展開する2つの子会社のうち、(株)幸松屋の株式を譲渡いたしました。また、不採算店舗である(株)二十一屋の武里団地店は閉鎖いたしました。

その結果、売上高（連結相殺後）は23百万円（対前年同期比84.2%減）、営業利益は30百万円（対前年同期比16.8%減）となりました。

< 食品・酒類卸販売事業 >

ビール等の売上不振により売上高は減少しましたが、リストラ等の経費削減を前連結会計年度より実施し、営業利益は黒字を維持しました。売上高（連結相殺後）は81百万円（対前年同期比83.7%減）、

営業利益は14百万円（対前年同期比16.3%増）となりました。

<その他事業>

当社の店舗に対し運送業を行う㈱デイリーエクスプレスは、燃料価格の上昇により業績の伸長はありませんが、安全業務の強化、配送ルートの見直し・店舗チェック業務等の店舗に対するサービスの強化を前期に引き続き実施いたしました。

ソフトウェア開発業を行う㈱アン情報サービスは、現在、グループ企業内のIT化を急速に進めております。

当社グループ会社に対し不動産賃貸業を行う㈱二十一屋は、当社グループの「総資産・借入債務の圧縮」施策の一環として平成17年9月に不動産賃貸物件である軽井沢保養所を譲渡いたしました。

以上により、その他事業の売上高（連結相殺後）13百万円（対前年同月比78.5%減）、営業利益は14百万円（対前年同期比43.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、当該事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首に比べ12億64百万円増加し、33億38百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費(4億92百万円)や減損損失(13億16百万円)などの増加要因があった一方で、利息の支払額(5億11百万円)、税金等調整前中間純損失(13億9百万円)法人税等の支払額(1億59百万円)などにより、14百万円の減少となりました。前中間連結会計期間と比べて12百万円の減少となりましたが、これは主に営業利益が前中間連結会計期間よりも減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入(4億8百万円)や敷金保証金の回収による収入(1億17百万円)などの増加要因があった一方で、敷金保証金の支払額(10百万円)や無形固定資産の取得による支出(18百万円)などにより5億95百万円の増加となりました。前中間連結会計期間に比べて26億12百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入(74億40百万円)といった増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出(57億68百万円)、割賦債務の返済による支出(3億45百万円)などにより、6億84百万円の増加となりました。前中間連結会計期間と比べて19億31百万円の増加となりましたが、これは主にシンジケートローンの借入実行によるものであります。

項目	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	増減 (千円)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,549	14,780	12,231
投資活動による キャッシュ・フロー	3,207,826	595,274	2,612,552
財務活動による キャッシュ・フロー	1,247,051	684,427	1,931,478
現金及び現金同等物 の増加額	1,958,225	1,264,920	693,305
現金及び現金同等物 の中間期末残高	4,278,676	3,338,493	940,183

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
食材加工販売事業	3,187,403	100.3
合計	3,187,403	100.3

(注) 1 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産によっておりますので、受注高及び受注残高については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

セグメント別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
レストラン事業			
店舗売上	13,060,171	86.1	90.6
食材売上	103,977	0.7	90.0
加盟金収入及び ロイヤルティ収入	47,040	0.3	118.9
その他	62,543	0.4	83.5
小計	13,273,732	87.5	90.7
書籍販売事業	1,116,699	7.4	94.6
食材加工販売事業	655,048	4.3	241.0
酒・タバコ販売事業	23,462	0.2	15.8
食品・酒類卸販売事業	81,322	0.5	16.3
その他事業	13,010	0.1	21.5
合計	15,163,275	100.0	90.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 レストラン事業の店舗売上とは、直営店舗における売上であり、食材売上とは、暖簾・FC店舗に対する食材の提供の卸売上であり、その他の売上は、タバコの売上であります。

また、その他事業の売上は、運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業の売上であります。

地域別販売実績

区分	売上高(千円)	構成比(%)	期末店舗数	前年同期比(%)
(レストラン事業)				
埼玉県	4,589,077	30.3	102	87.8
東京都	3,429,650	22.6	64	94.2
神奈川県	2,328,506	15.3	41	95.8
千葉県	1,833,406	12.1	45	88.9
福島県	1,680	0.0	5	103.7
茨城県	284,935	1.9	6	95.8
群馬県	124,993	0.8	5	60.5
栃木県	210,759	1.4	5	80.0
静岡県	470,722	3.1	10	93.4
小計	13,273,732	87.5	283	90.7
(書籍販売事業)				
埼玉県	1,116,699	7.4	2	94.6
(食材加工販売事業)				
埼玉県	655,048	4.3	1	241.0
(酒・タバコ販売事業)				
埼玉県	23,462	0.2	1	15.8
(食品・酒類卸販売事業)				
茨城県	81,322	0.5	1	16.3
(その他事業)				
埼玉県	13,010	0.1	2	21.5
合計	15,163,275	100.0	290	90.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 その他事業の売上は、運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業の売上であります。

3 【対処すべき課題】

わが国の経済環境は、依然として先行き不透明であり、個人消費の低迷が続く中、外食産業においても、業態を超えた競争の激化、安心・安全面に対する要求の高度化等、厳しい市場環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは策定した新中期経営計画を達成すべく、時代の大きな変化に素早く確実に対応できる組織改革、意識変革に努めてまいります。具体的には、教育の充実によるサービスの向上、エリア・組織横断的委員会の設置、サプライチェーンマネジメントの徹底等を行い、グループ全体での収益の極大化とコスト削減を目指します。その上で、グループ経営によるシナジー効果を再確認し、経営資源の効果的・効率的な配分を実施し、更なる企業価値増大に努めます。

4 【経営上の重要な契約等】

シンジケートローン契約

当社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定運転資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、参加金融機関24社（幹事行含む）との間で、総額93億10百万円のシンジケートローン契約を平成17年9月12日付で締結いたしました。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社二十一屋は、以下の設備を譲渡いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	摘要
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
(株)二十一屋	長野県北佐 久郡軽井沢 町	その他事業(不動 産賃貸業)	保養所	63,758	-	311,612 (3,656.11)	2,183	377,554	-	平成17年9月 28日付で売却

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却は、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)	売却予定年月	売却による減少能力
提出会社	埼玉県川口市元郷	レストラン事業	土地・建物等	106,516	平成17年11月	遊休資産により能力の減少はなし
提出会社	埼玉県所沢市 けやき台	レストラン事業	土地・建物等	253,051	平成17年11月	フランチャイズ契約により営業継続につき能力の減少はなし

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,031,500	21,031,500	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	21,031,500	21,031,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		21,031,500		3,034,650		2,715,075

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
豊山開発株式会社	さいたま市中央区上落合2丁目3 5	3,007	14.29
柳 時 機	さいたま市浦和区岸町2丁目1 16	1,710	8.13
アサヒビール株式会社	中央区京橋3丁目7 1	1,001	4.76
株式会社サリックス	さいたま市中央区上落合2丁目3 5	920	4.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・伊藤 忠商事株式会社退職給付信託 口)	中央区晴海1丁目8 11	569	2.70
柳 允	さいたま市浦和区岸町2丁目1 16	559	2.66
柳 允 寿	さいたま市浦和区岸町2丁目17 2	559	2.66
柳 慧 承	さいたま市浦和区神明2丁目16 20	559	2.66
柳 詠 守	さいたま市浦和区岸町2丁目17 2	559	2.66
柳 季 幸	さいたま市浦和区神明2丁目16 20	559	2.66
柳 京	さいたま市浦和区岸町2丁目1 16	559	2.66
柳 賢 承	さいたま市浦和区神明2丁目16 20	559	2.66
柳 先	さいたま市浦和区岸町2丁目1 16	559	2.66
柳 朱 理	さいたま市浦和区岸町2丁目1 16	559	2.66
柳 俊 勲	さいたま市浦和区岸町2丁目17 2	559	2.66
計		12,807	60.89

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社569千株
(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,598,000	20,598	
単元未満株式	普通株式 350,500		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,031,500		
総株主の議決権		20,598	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式392株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安楽亭	埼玉県さいたま市中央区 上落合2丁目3 5	83,000		83,000	0.4
計		83,000		83,000	0.4

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	758	777	785	790	796	810
最低(円)	741	745	770	781	781	765

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	4,425,921		3,482,227		2,218,817	
2 受取手形及び売掛金		236,799		301,012		315,660	
3 たな卸資産		2,635,302		1,936,398		1,958,486	
4 繰延税金資産		272,071		125,602		131,367	
5 その他		684,346		683,832		654,527	
貸倒引当金		11,938		4,352		14,373	
流動資産合計		8,242,501	18.9	6,524,721	16.7	5,264,487	13.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	7,997,406		7,163,581		7,494,928	
(2) 機械装置 及び運搬具		110,971		96,557		102,386	
(3) 工具器具備品		492,607		421,142		451,755	
(4) 土地	2	19,911,257		17,697,776		18,985,343	
(5) その他		660	28,512,903	65.4	350	25,379,408	65.1
2 無形固定資産		133,053	0.3	145,640	0.4	138,528	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	365,771		458,021		399,503	
(2) 敷金保証金	2	5,162,896		5,088,563		5,224,099	
(3) 繰延税金資産		290,170		592,219		168,650	
(4) その他		936,073		856,088		817,121	
貸倒引当金		60,041	6,694,869	15.4	56,043	6,938,849	17.8
固定資産合計		35,340,826	81.1	32,463,898	83.3	33,753,638	86.5
資産合計		43,583,328	100.0	38,988,620	100.0	39,018,125	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	946,349		883,272		890,320		
2	2	10,031,102		9,688,110		10,520,999		
3				40,000				
4		90,497		98,431		217,115		
5		86,432		56,265		132,140		
6		180,100		142,000		179,264		
7		548,237		607,933		540,518		
8		1,912,544		1,651,544		1,793,491		
		13,795,263	31.6	13,167,557	33.8	14,273,850	36.6	
固定負債								
1				160,000				
2	2	20,475,280		16,688,554		14,912,091		
3		131,938		131,938		131,938		
4		118,962		140,688		142,106		
5		239,920		210,000		268,269		
6		1,171,764		1,549,248		1,301,231		
7		2,239						
8		117,401		171,671		188,156		
		22,257,506	51.1	19,052,101	48.8	16,943,793	43.4	
		36,052,769	82.7	32,219,659	82.6	31,217,644	80.0	
(資本の部)								
資本金								
		3,034,650	7.0	3,034,650	7.8	3,034,650	7.8	
資本剰余金								
		2,756,647	6.3	2,756,647	7.1	2,756,647	7.1	
利益剰余金								
		1,804,844	4.1	980,446	2.5	2,050,902	5.2	
その他有価証券 評価差額金								
		18,165	0.0	48,493	0.1	7,556	0.0	
自己株式								
		47,417	0.1	51,275	0.1	49,274	0.1	
		7,530,558	17.3	6,768,960	17.4	7,800,481	20.0	
		43,583,328	100.0	38,988,620	100.0	39,018,125	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,800,654	100.0	15,163,275	100.0	31,856,331	100.0
売上原価		7,393,546	44.0	6,644,196	43.8	13,901,511	43.6
売上総利益		9,407,108	56.0	8,519,078	56.2	17,954,820	56.4
販売費及び一般管理費	1	8,492,761	50.6	8,088,193	53.4	16,451,593	51.7
営業利益		914,346	5.4	430,885	2.8	1,503,226	4.7
営業外収益							
1 受取利息		11,782		11,217		25,688	
2 受取配当金		7,717		5,403		6,275	
3 連結調整勘定償却額		12,361				14,601	
4 家賃収入		53,071		56,856		109,612	
5 デリバティブ運用益				16,902			
6 その他		23,954	108,888	15,469	105,849	56,036	212,215
営業外費用							
1 支払利息		451,203		432,236		882,766	
2 デリバティブ運用損		42,134				91,451	
3 社債発行費				5,900			
4 新株発行費		10,046				10,046	
5 その他		82,573	585,958	17,976	456,113	121,037	1,105,302
経常利益		437,275	2.6	80,621	0.5	610,139	1.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	22,873		40,387		376,272	
2 貸倒引当金戻入益		4,389		11,215		11,141	
3 役員退職慰労引当 金戻入益				74,710			
4 賞与引当金戻入益				33,265			
5 特別加盟金収入						325,200	
6 受取立退料		110,000				110,000	
7 関係会社株式売却益	3	32,339	169,602	159,579	1.1	32,339	854,954
特別損失							
1 固定資産売却損	4	613,114		13,180		614,385	
2 固定資産除却損	5	95,422		126,597		164,954	
3 減損損失	6			1,316,605			
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		19,929		19,929		39,859	
5 たな卸資産売却損		9,014				9,014	
6 賃貸借契約等解約損				72,637			
7 その他		737,481	4.4	835	1,549,786	2,025	830,239
税金等調整前中間純 損失()又は税金等 調整前当期純利益		130,602	0.8	1,309,585	8.6	634,854	2.0
法人税、住民税 及び事業税		66,085		79,458		226,458	
法人税等調整額		48,879	17,205	435,341	355,882	205,381	431,840
中間純損失()又は 当期純利益		147,808	0.9	953,702	6.3	203,014	0.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高		2,382,071		2,756,647		2,382,071
	資本剰余金増加高						
	1 増資による新株の発行	333,225				333,225	
	2 自己株式処分差益	41,350	374,575			41,350	374,575
	資本剰余金中間期末 (期末)残高		2,756,647		2,756,647		2,756,647
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高		2,063,423		2,050,902		2,063,423
	利益剰余金増加高						
	当期純利益					203,014	203,014
	利益剰余金減少高						
	1 配当金	98,770		104,753		203,535	
	2 役員賞与	12,000		12,000		12,000	
	3 中間純損失	147,808	258,579	953,702	1,070,455		215,535
	利益剰余金中間期末 (期末)残高		1,804,844		980,446		2,050,902

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純 損失()又は税金 等調整前当期純利益		130,602	1,309,585	634,854
2 減価償却費		514,479	492,138	1,066,612
3 減損損失			1,316,605	
4 連結調整勘定償却額		12,361		14,601
5 デリバティブ運用損益		48,785	94,781	89,196
6 有形固定資産売却益		22,873	40,387	376,272
7 有形固定資産売却損		613,114	13,180	614,385
8 関係会社株式売却益		32,339		32,339
9 賃貸借契約等解約損			40,908	
10 有形固定資産除却損		82,298	104,975	129,104
11 新株発行費		10,046		10,046
12 社債発行費			5,900	
13 受取利息及び配当金		19,500	16,620	31,964
14 支払利息		451,203	432,236	882,766
15 為替差損益				1,385
16 役員賞与の支払額		12,000	12,000	12,000
17 貸倒引当金の増減額 (は減少)		4,389	11,215	4,757
18 賞与引当金の増減額 (は減少)		30,913	37,264	30,077
19 退職給付引当金の増減額 (は減少)		1,861	1,418	21,282
20 役員退職慰労引当金の 増減額(は減少)		75,759	58,268	104,108
21 売上債権の増減額 (は増加)		58,030	14,648	20,830
22 たな卸資産の増減額 (は増加)		689,854	22,088	13,039
23 仕入債務の増減額 (は減少)		128,932	7,047	184,962
24 未払消費税等の増減額 (は減少)		13,220	75,874	32,486
25 未払金の増減額(は減少)		87,969	60,525	34,743
26 その他		94,467	74,351	44,919
小計		712,624	643,340	2,757,322
27 利息及び配当金の受取額		15,664	13,292	22,569
28 利息の支払額		625,031	511,886	976,249
29 法人税等の支払額		105,806	159,527	211,177
営業活動による キャッシュ・フロー		2,549	14,780	1,592,464

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れ による支出		5,000	1,500	5,000
2 定期預金の払戻 による収入		15,997	3,010	17,997
3 有形固定資産の取得 による支出		82,738	5,400	103,917
4 有形固定資産の売却 による収入		2,926,861	408,436	4,630,008
5 無形固定資産の取得 による支出		14,297	18,131	29,706
6 投資有価証券の取得 による支出		44	45	90
7 投資有価証券の満期償還 による収入		10,905		10,905
8 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式売却による収入		60,381		60,381
9 敷金保証金の支払額		92,183	10,122	275,599
10 敷金保証金の回収による 収入		315,640	117,759	457,121
11 長期貸付けによる支出				552
12 長期貸付金の回収による 収入		22,195	22,180	50,331
13 その他投資等の増減額 (は増加)		50,107	79,085	129,889
投資活動による キャッシュ・フロー		3,207,826	595,274	4,941,770
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額 (は減少)		12,297	727,655	143,705
2 長期借入れによる収入		6,480,000	7,440,000	8,230,000
3 長期借入金の返済 による支出		8,148,460	5,768,771	14,815,748
4 割賦債務の返済による支出		370,981	345,948	725,520
5 社債発行による収入			194,100	
6 株式発行による収入		657,078		657,078
7 自己株式の取得による支出		2,633	2,001	4,490
8 自己株式の売却による収入		224,278		224,278
9 配当金の支払額		98,631	105,296	203,004
財務活動による キャッシュ・フロー		1,247,051	684,427	6,781,113
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増減額		1,958,225	1,264,920	246,878
現金及び現金同等物 の期首残高		2,320,451	2,073,572	2,320,451
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,278,676	3,338,493	2,073,572

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)デイリーエクスプレス (株)書楽 (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ (株)相澤 (株)二十一屋 (株)アン情報サービス (株)幸松屋については、平成16年9月30日に保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。 なお、当中間連結会計期間に連結範囲から除外した会社については、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)デイリーエクスプレス (株)書楽 (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ (株)相澤 (株)二十一屋 (株)アン情報サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)デイリーエクスプレス (株)書楽 (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ (株)相澤 (株)二十一屋 (株)アン情報サービス (株)幸松屋については、平成16年9月30日に保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。 なお、当連結会計年度に連結範囲から除外した会社については、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法。なお、(株)書楽の扱う商品については、売価還元法による原価法	ハ たな卸資産 同左	ハ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械装置 10年～15年 工具器具 5年～6年 備品 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ハ 長期前払費用 均等償却 ニ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ホ 社債発行費	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 同左 ニ 新株発行費 ホ 社債発行費 支出時に金額費用として処理しております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 同左 ニ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ホ 社債発行費

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失は1,316,605千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割35,868千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割71,615千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,370,876千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,784,931千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,552,089千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
現金及び預金 51,004千円	建物及び構築物 3,518,182千円	建物及び構築物 3,781,380千円
建物及び構築物 4,154,310千円	土地 17,391,328千円	土地 18,678,894千円
土地 19,604,808千円	投資有価証券 230,187千円	投資有価証券 184,845千円
投資有価証券 106,549千円	敷金保証金 2,769,458千円	敷金保証金 2,890,114千円
敷金保証金 2,971,575千円	計 23,909,157千円	計 25,535,234千円
計 26,888,249千円		
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 89,626千円	支払手形及び買掛金 79,600千円	支払手形及び買掛金 105,056千円
短期借入金 7,794,292千円	短期借入金 7,019,877千円	短期借入金 8,302,080千円
長期借入金 15,868,693千円	長期借入金 11,193,460千円	長期借入金 11,156,921千円
計 23,752,611千円	計 18,292,937千円	計 19,564,058千円
3 担保権設定予約	3 担保権設定予約	3 担保権設定予約
総資産のうち当社資産(37,768,110千円)については、金融機関からの借入319,340千円に対応して担保設定予約をしております。	総資産のうち当社資産(33,378,240千円)については、金融機関からの借入103,000千円に対応して担保設定予約をしております。	総資産のうち当社資産(33,093,184千円)については、金融機関からの借入209,300千円に対応して担保設定予約をしております。
4 当社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、平成16年8月31日に取引銀行26行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4 当社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、平成17年9月12日に取引銀行24行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4 当社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、平成16年8月31日に取引銀行26行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
シンジケートローンの 11,480,000千円 総額	シンジケートローンの 9,310,000千円 総額	シンジケートローンの 11,480,000千円 総額
借入実行残高 4,500,000千円	借入実行残高 千円	借入実行残高 4,500,000千円
差引額 6,980,000千円	差引額 9,310,000千円	差引額 6,980,000千円
	尚、平成16年8月31日に契約のシンジケートローンについては、当中間連結会計期間に6,980,000千円を借入実行し借入未実行残高はありません。	

次へ

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な もの 減価償却費 466,298千円 賞与引当金 145,251千円 繰入額 退職給付 引当金繰入額 10,783千円 役員退職慰労 引当金繰入額 55,829千円 給料手当 4,074,094千円 販売促進費 321,341千円 地代家賃 1,537,406千円	1 販売費及び一般管理費の主な もの 減価償却費 438,468千円 賞与引当金 115,875千円 繰入額 退職給付 引当金繰入額 11,951千円 給料手当 3,814,320千円 販売促進費 260,759千円 地代家賃 1,511,920千円	1 販売費及び一般管理費の主な もの 減価償却費 964,289千円 賞与引当金 144,443千円 繰入額 退職給付 引当金繰入額 40,619千円 役員退職慰労 引当金繰入額 64,248千円 給料手当 7,832,600千円 地代家賃 3,043,826千円
2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 19,745千円 土地 3,127千円 計 22,873千円	2 固定資産売却益の内訳 土地 40,387千円	2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 196,407千円 土地 179,865千円 計 376,272千円
3	3	3 関係会社株式売却益 関係会社株式(株幸松屋)の全株式を売却したことによるものであります。
4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 210,465千円 土地 382,620千円 その他 20,028千円 計 613,114千円	4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 13,180千円	4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 223,910千円 機械装置及び 運搬具 120千円 工具器具備品 6,655千円 土地 382,620千円 無形固定資産 1,078千円 計 614,385千円
5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 72,576千円 工具器具備品 7,887千円 その他 756千円 撤去費用 14,201千円 計 95,422千円	5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 94,480千円 工具器具備品 10,495千円 撤去費用 21,621千円 計 126,597千円	5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 116,951千円 工具器具備品 10,376千円 その他 1,776千円 撤去費用 35,850千円 計 164,954千円

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																							
6 -	<p>6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="568 383 922 779"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="2">建物及び 構築物</td> <td>埼玉県 (7件)</td> <td>705,585</td> </tr> <tr> <td>東京都 (1件)</td> <td>3,290</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">土地</td> <td>千葉県 (6件)</td> <td>369,591</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (2件)</td> <td>80,712</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (3件)</td> <td>41,468</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 構築物 土地</td> <td>埼玉県 (1件)</td> <td>115,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,316,605千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="568 1122 922 1391"> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>305,188千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>24,084千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>871,375千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,200,648千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,363千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,593千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,957千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.49%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び 構築物	埼玉県 (7件)	705,585	東京都 (1件)	3,290	土地	千葉県 (6件)	369,591	神奈川県 (2件)	80,712	静岡県 (3件)	41,468	遊休資産	建物及び 構築物 土地	埼玉県 (1件)	115,957	店舗		建物及び構築物	305,188千円	工具器具備品	24,084千円	土地	871,375千円	計	1,200,648千円	遊休資産		建物及び構築物	11,363千円	土地	104,593千円	計	115,957千円	6 -
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																						
店舗	建物及び 構築物	埼玉県 (7件)	705,585																																						
		東京都 (1件)	3,290																																						
	土地	千葉県 (6件)	369,591																																						
		神奈川県 (2件)	80,712																																						
		静岡県 (3件)	41,468																																						
遊休資産	建物及び 構築物 土地	埼玉県 (1件)	115,957																																						
店舗																																									
建物及び構築物	305,188千円																																								
工具器具備品	24,084千円																																								
土地	871,375千円																																								
計	1,200,648千円																																								
遊休資産																																									
建物及び構築物	11,363千円																																								
土地	104,593千円																																								
計	115,957千円																																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 4,425,921千円	現金及び 預金勘定 3,482,227千円	現金及び 預金勘定 2,218,817千円
預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 147,244千円	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 143,733千円	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 145,244千円
現金及び現金 同等物 4,278,676千円	現金及び現金 同等物 3,338,493千円	現金及び現金 同等物 2,073,572千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>369,355</td> <td>143,124</td> <td>39,591</td> <td>552,071</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>244,926</td> <td>92,925</td> <td>24,835</td> <td>362,687</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>124,429</td> <td>50,199</td> <td>14,755</td> <td>189,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,471千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,384千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,064千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	369,355	143,124	39,591	552,071	減価償却累計額相当額	244,926	92,925	24,835	362,687	中間期末残高相当額	124,429	50,199	14,755	189,384	1年内	71,913千円	1年超	117,471千円	合計	189,384千円	支払リース料	44,064千円	減価償却費相当額	44,064千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>360,229</td> <td>379,287</td> <td>42,978</td> <td>782,495</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>233,120</td> <td>102,029</td> <td>11,629</td> <td>346,778</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>127,109</td> <td>277,258</td> <td>31,348</td> <td>435,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>124,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>435,716千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,432千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>99,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>914,919千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,014,761千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	360,229	379,287	42,978	782,495	減価償却累計額相当額	233,120	102,029	11,629	346,778	中間期末残高相当額	127,109	277,258	31,348	435,716	1年内	124,257千円	1年超	311,459千円	合計	435,716千円	支払リース料	68,432千円	減価償却費相当額	68,432千円	1年内	99,842千円	1年超	914,919千円	合計	1,014,761千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>392,245</td> <td>256,597</td> <td>64,101</td> <td>712,944</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>273,705</td> <td>107,812</td> <td>28,860</td> <td>410,378</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>118,540</td> <td>148,784</td> <td>35,240</td> <td>302,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>93,226千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>209,339千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302,566千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,997千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,997千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,950千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,750千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	392,245	256,597	64,101	712,944	減価償却累計額相当額	273,705	107,812	28,860	410,378	期末残高相当額	118,540	148,784	35,240	302,566	1年内	93,226千円	1年超	209,339千円	合計	302,566千円	支払リース料	90,997千円	減価償却費相当額	90,997千円	1年内	43,800千円	1年超	123,950千円	合計	167,750千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																				
取得価額相当額	369,355	143,124	39,591	552,071																																																																																																				
減価償却累計額相当額	244,926	92,925	24,835	362,687																																																																																																				
中間期末残高相当額	124,429	50,199	14,755	189,384																																																																																																				
1年内	71,913千円																																																																																																							
1年超	117,471千円																																																																																																							
合計	189,384千円																																																																																																							
支払リース料	44,064千円																																																																																																							
減価償却費相当額	44,064千円																																																																																																							
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																				
取得価額相当額	360,229	379,287	42,978	782,495																																																																																																				
減価償却累計額相当額	233,120	102,029	11,629	346,778																																																																																																				
中間期末残高相当額	127,109	277,258	31,348	435,716																																																																																																				
1年内	124,257千円																																																																																																							
1年超	311,459千円																																																																																																							
合計	435,716千円																																																																																																							
支払リース料	68,432千円																																																																																																							
減価償却費相当額	68,432千円																																																																																																							
1年内	99,842千円																																																																																																							
1年超	914,919千円																																																																																																							
合計	1,014,761千円																																																																																																							
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																				
取得価額相当額	392,245	256,597	64,101	712,944																																																																																																				
減価償却累計額相当額	273,705	107,812	28,860	410,378																																																																																																				
期末残高相当額	118,540	148,784	35,240	302,566																																																																																																				
1年内	93,226千円																																																																																																							
1年超	209,339千円																																																																																																							
合計	302,566千円																																																																																																							
支払リース料	90,997千円																																																																																																							
減価償却費相当額	90,997千円																																																																																																							
1年内	43,800千円																																																																																																							
1年超	123,950千円																																																																																																							
合計	167,750千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	183,836	165,671	18,165
(2) 債券			
(3) その他			
計	183,836	165,671	18,165

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,100

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	183,928	257,921	73,993
(2) 債券			
(3) その他			
計	183,928	257,921	73,993

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	200,100

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	183,881	199,403	15,522
(2) 債券			
(3) その他			
計	183,881	199,403	15,522

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	200,100

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	1,199,000	1,199,000	23,848	23,848
合計		1,199,000	1,199,000	23,848	23,848

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	12,000,000	10,000,000	411,893	411,893
合計		12,000,000	10,000,000	411,893	411,893

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	1,199,000	1,199,000	14,639	14,639
合計		1,199,000	1,199,000	14,639	14,639

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	10,000,000	10,000,000	285,910	285,910
合計		10,000,000	10,000,000	285,910	285,910

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	1,199,000	1,199,000	29,005	29,005
合計		1,199,000	1,199,000	29,005	29,005

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	10,000,000	10,000,000	366,326	366,326
合計		10,000,000	10,000,000	366,326	366,326

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,638,673	1,180,653	271,782	148,890	500,076	60,577	16,800,654		16,800,654
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		4,482	4,650,975	897,663	834,029	259,620	6,646,771	(6,646,771)	
計	14,638,673	1,185,136	4,922,757	1,046,554	1,334,105	320,198	23,447,426	(6,646,771)	16,800,654
営業費用	13,838,731	1,182,123	4,857,262	1,009,941	1,321,970	293,901	22,503,930	(6,617,622)	15,886,308
営業利益	799,942	3,012	65,495	36,613	12,135	26,297	943,495	(29,149)	914,346

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- レストラン事業ファミリーレストランの店舗展開・運営
- 書籍販売事業書店の運営
- 食材加工販売事業食材の仕入・加工販売
- 酒・タバコ販売事業酒・タバコの仕入販売
- 食品・酒類卸販売事業.....食品・酒類の卸販売
- その他事業運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、49,603千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,273,732	1,116,699	655,048	23,462	81,322	13,010	15,163,275		15,163,275
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		2,818	4,309,391	695,337	719,338	303,598	6,030,483	(6,030,483)	
計	13,273,732	1,119,517	4,964,439	718,799	800,661	316,609	21,193,758	(6,030,483)	15,163,275
営業費用	12,895,436	1,123,354	4,943,176	688,352	786,551	301,625	20,738,496	(6,006,107)	14,732,389
営業利益又は営業 損失()	378,296	3,837	21,263	30,446	14,109	14,983	455,262	24,376	430,885

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

レストラン事業ファミリーレストランの店舗展開・運営

書籍販売事業書店の運営

食材加工販売事業食材の仕入・加工販売

酒・タバコ販売事業酒・タバコの仕入販売

食品・酒類卸販売事業.....食品・酒類の卸販売

その他事業運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、37,964千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,961,798	2,310,409	739,658	148,890	573,596	121,978	31,856,331		31,856,331
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高		7,017	8,994,641	1,557,551	1,472,544	514,042	12,545,796	(12,545,796)	
計	27,961,798	2,317,426	9,734,300	1,706,442	2,046,140	636,020	44,402,128	(12,545,796)	31,856,331
営業費用	26,695,490	2,299,161	9,564,589	1,650,752	2,022,506	592,625	42,825,126	(12,472,021)	30,353,105
営業利益	1,266,307	18,264	169,710	55,689	23,634	43,394	1,577,001	(73,774)	1,503,226

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- レストラン事業ファミリーレストランの店舗展開・運営
- 書籍販売事業書店の運営
- 食材加工販売事業食材の仕入・加工販売
- 酒・タバコ販売事業酒・タバコの仕入販売
- 食品・酒類卸販売事業.....食品・酒類の卸販売
- その他事業運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、106,646千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 359円40銭 1株当たり中間純損失金額 7円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 323円13銭 1株当たり中間純損失金額 45円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 371円75銭 1株当たり当期純利益金額 9円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は 中間純損失()(千円)	147,808	953,702	203,014
普通株主に帰属しない金額 (千円)			12,000
(うち利益処分による役員 賞与金(千円))			12,000
普通株式に係る 当期純利益又は 中間純損失()(千円)	147,808	953,702	191,014
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,866,311	20,949,782	20,387,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,920,099		2,533,284		1,478,702	
2 売掛金		131,823		146,544		149,615	
3 たな卸資産		215,399		211,191		195,158	
4 繰延税金資産		215,554		99,088		106,060	
5 その他		1,633,607		738,410		653,853	
貸倒引当金		5,694		4,352		3,665	
流動資産合計		5,110,789	13.5	3,724,167	11.2	2,579,724	7.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	6,209,319		5,592,268		5,807,282	
(2) 土地	2	17,485,709		15,583,840		16,559,795	
(3) その他		1,053,302		919,925		971,046	
有形固定資産合計		24,748,331		22,096,034		23,338,124	
2 無形固定資産		127,573		140,650		133,305	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	568,784		639,152		595,311	
(2) 敷金保証金	2	4,878,661		4,817,487		4,950,433	
(3) 繰延税金資産		233,252		566,747		145,859	
(4) その他		2,136,235		1,425,800		1,383,359	
貸倒引当金		35,517		31,799		32,934	
投資その他の 資産合計		7,781,416		7,417,388		7,042,029	
固定資産合計		32,657,320	86.5	29,654,073	88.8	30,513,459	92.2
資産合計		37,768,110	100.0	33,378,240	100.0	33,093,184	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		906,078		801,768		986,622	
2	2	656,655				656,655	
3	2	7,232,998		7,911,180		7,750,646	
4		83,489		79,350		217,092	
5	4	78,067		36,170		112,992	
6		137,000		109,500		136,998	
7		2,237,963		2,096,330		2,148,444	
流動負債合計		11,332,250	30.0	11,034,299	33.1	12,009,452	36.3
固定負債							
1	2	17,848,433		14,170,298		12,011,831	
2		92,725		111,466		115,450	
3		239,920		210,000		268,269	
4		1,040,251		1,443,640		1,178,880	
5		114,394		160,077		176,644	
固定負債合計		19,335,724	51.2	16,095,483	48.2	13,751,075	41.5
負債合計		30,667,975	81.2	27,129,783	81.3	25,760,528	77.8
(資本の部)							
資本金							
		3,034,650	8.0	3,034,650	9.1	3,034,650	9.2
資本剰余金							
1		2,715,075		2,715,075		2,715,075	
2		41,572		41,572		41,572	
資本剰余金合計		2,756,647	7.3	2,756,647	8.3	2,756,647	8.3
利益剰余金							
1		93,240		93,240		93,240	
2		1,040,000		1,040,000		1,040,000	
3		229,633		663,053		445,448	
利益剰余金合計		1,362,873	3.6	470,186	1.4	1,578,688	4.8
その他有価証券 評価差額金		6,618	0.0	38,249	0.1	11,945	0.0
自己株式		47,417	0.1	51,275	0.2	49,274	0.1
資本合計		7,100,134	18.8	6,248,457	18.7	7,332,656	22.2
負債資本合計		37,768,110	100.0	33,378,240	100.0	33,093,184	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,638,673	100.0	13,273,732	100.0	27,961,798	100.0
売上原価		5,284,447	36.1	4,802,301	36.2	10,151,652	36.3
売上総利益		9,354,226	63.9	8,471,430	63.8	17,810,145	63.7
販売費及び一般管理費		8,603,888	58.8	8,131,099	61.2	16,650,484	59.6
営業利益		750,338	5.1	340,331	2.6	1,159,661	4.1
営業外収益	1	118,803	0.8	91,633	0.7	225,330	0.8
営業外費用	2	536,109	3.6	380,274	2.9	984,176	3.5
経常利益		333,031	2.3	51,690	0.4	400,814	1.4
特別利益	3	134,424	0.9	100,040	0.7	817,635	2.9
特別損失	4 5	672,402	4.6	1,528,582	11.5	764,052	2.7
税引前中間純損失 ()又は税引前当期 純利益		204,947	1.4	1,376,851	10.4	454,397	1.6
法人税、住民税及び 事業税		47,621		46,350		197,462	
法人税等調整額		80,334	32,713	431,453	385,103	108,588	306,051
中間純損失()又は 当期純利益		172,233	1.2	991,748	7.5	148,346	0.5
前期繰越利益		401,867		328,694		401,867	
中間配当額						104,765	
中間(当期)未処分利 益又は中間未処理損 失()		229,633		663,053		445,448	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 食材 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 食材 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 食材 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10年～39年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理の方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は1,309,417千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割35,868千円を販売費及び一般管理費に計上しております。		(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割71,615千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,552,370千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,873,690千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,672,818千円
2 担保提供資産と対応する債務	2 担保提供資産と対応する債務	2 担保提供資産と対応する債務
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物 3,145,808千円	建物 2,645,878千円	建物 2,807,625千円
土地 17,485,709千円	土地 15,583,840千円	土地 16,559,795千円
投資有価証券 85,730千円	投資有価証券 151,690千円	投資有価証券 110,970千円
敷金保証金 2,971,575千円	敷金保証金 2,769,458千円	敷金保証金 2,890,114千円
計 23,688,823千円	計 21,150,867千円	計 22,368,505千円
(2) 対応する債務	(2) 対応する債務	(2) 対応する債務
短期借入金 656,655千円	短期借入金 656,655千円	短期借入金 656,655千円
一年以内返済予定 5,714,919千円	一年以内返済予定 6,013,855千円	一年以内返済予定 6,214,827千円
長期借入金 14,193,024千円	長期借入金 10,317,918千円	長期借入金 9,559,091千円
計 20,564,598千円	計 16,331,773千円	計 16,430,573千円
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
(株)書楽	(株)書楽	(株)書楽
銀行借入に対する保証債務 1,127,096千円	銀行借入に対する保証債務 1,168,150千円	銀行借入に対する保証債務 1,161,036千円
(株)サリックスマーチャングイズシステムズ	(株)サリックスマーチャングイズシステムズ	(株)サリックスマーチャングイズシステムズ
銀行借入に対する保証債務 2,317,055千円	銀行借入に対する保証債務 2,316,398千円	銀行借入に対する保証債務 2,729,292千円
リース契約に対する保証債務 4,524千円	無担保社債に対する保証債務 200,000千円	リース契約に対する保証債務 4,056千円
(株)デイリーエクスプレス	仕入債務に対する保証債務 4,328千円	(株)デイリーエクスプレス
銀行借入に対する保証債務 200,000千円	リース契約に対する保証債務 3,588千円	銀行借入に対する保証債務 170,000千円
(株)相澤	(株)デイリーエクスプレス	(株)相澤
銀行借入に対する保証債務 496,330千円	銀行借入に対する保証債務 140,000千円	銀行借入に対する保証債務 467,326千円
(株)二十一屋	割賦契約に対する保証債務 6,414千円	(株)二十一屋
銀行借入に対する保証債務 477,815千円	(株)相澤	銀行借入に対する保証債務 439,880千円
	銀行借入に対する保証債務 438,322千円	
	(株)二十一屋	
	銀行借入に対する保証債務 232,316千円	
4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い	5 担保権設定予約
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	同左	当社資産全体について金融機関からの借入209,300千円に対応して担保設定予約をしております。
5 担保権設定予約	5 担保権設定予約	
当社資産全体について金融機関からの借入319,340千円に対応して担保設定予約をしております。	当社資産全体について金融機関からの借入103,000千円に対応して担保設定予約をしております。	

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>6 当社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、平成16年8月31日に取引銀行26行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローンの 11,480,000千円 総額</p> <p>借入実行残高 4,500,000千円</p> <p>差引額 6,980,000千円</p>	<p>6 当社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、平成17年9月12日に取引銀行24行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローンの 9,310,000千円 総額</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 9,310,000千円</p> <p>尚、平成16年8月31日に契約のシンジケートローンについては、当中間会計期間に6,980,000千円を借入実行し借入未実行残高はありません。</p>	<p>6 当社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、平成16年8月31日に取引銀行26行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローンの 11,480,000千円 総額</p> <p>借入実行残高 4,500,000千円</p> <p>差引額 6,980,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
1 営業外収益の主要項目 受取利息 46,535千円 家賃収入 51,112千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 390,038千円 デリバティブ 52,156千円 運用損 3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 建物 3,127千円 土地 19,745千円 計 22,873千円 受取立退料 110,000千円 4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 建物 161,986千円 土地 377,962千円 その他 20,028千円 計 559,977千円 固定資産除却損 建物 60,879千円 その他 17,414千円 撤去費用 14,201千円 計 92,496千円 5	1 営業外収益の主要項目 受取利息 23,230千円 家賃収入 48,648千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 363,222千円 3 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 77,724千円 その他 27,251千円 撤去費用 21,621千円 計 126,597千円 5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="534 1115 893 1489"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="2">建物</td> <td>埼玉県</td> <td rowspan="2">698,397</td> </tr> <tr> <td>(6件)</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">その他</td> <td>東京都</td> <td>3,290</td> </tr> <tr> <td>(1件)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>369,591</td> </tr> <tr> <td>(6件)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>80,712</td> </tr> <tr> <td>(2件)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>41,168</td> </tr> <tr> <td>(3件)</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>埼玉県</td> <td rowspan="2">115,957</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>(1件)</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,309,417千円)として特別損失に計上いたしました。	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物	埼玉県	698,397	(6件)	その他	東京都	3,290	(1件)		千葉県	369,591	(6件)		神奈川県	80,712	(2件)		静岡県	41,168	(3件)		遊休資産	建物	埼玉県	115,957	土地	(1件)	1 営業外収益の主要項目 受取利息 81,556千円 家賃収入 105,550千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 757,635千円 デリバティブ 運用損 96,316千円 3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 建物 196,407千円 土地 179,865千円 計 376,272千円 受取立退料 110,000千円 4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 建物 161,986千円 土地 377,962千円 その他 20,028千円 計 559,977千円 固定資産除却損 建物 95,059千円 その他 31,280千円 撤去費用 35,850千円 計 162,191千円 5
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																															
店舗	建物	埼玉県	698,397																															
		(6件)																																
	その他	東京都	3,290																															
		(1件)																																
		千葉県	369,591																															
		(6件)																																
神奈川県		80,712																																
(2件)																																		
静岡県	41,168																																	
(3件)																																		
遊休資産	建物	埼玉県	115,957																															
	土地	(1件)																																

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																		
<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>435,423千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,200千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	435,423千円	無形固定資産	8,200千円	<p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>268,837千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>871,375千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>53,247千円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>1,193,460千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>11,363千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>104,593千円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>115,957千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.49%で割り引いて算定しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>6 減価償却実施額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td>401,323千円</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td>10,786千円</td> </tr> </table>	店舗		建物	268,837千円	土地	871,375千円	その他	53,247千円	計	1,193,460千円	遊休資産		建物	11,363千円	土地	104,593千円	計	115,957千円	6 減価償却実施額		有形固定資産	401,323千円	無形固定資産	10,786千円	<table border="0"> <tr> <td>6 減価償却実施額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td>896,218千円</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td>17,876千円</td> </tr> </table>	6 減価償却実施額		有形固定資産	896,218千円	無形固定資産	17,876千円
有形固定資産	435,423千円																																			
無形固定資産	8,200千円																																			
店舗																																				
建物	268,837千円																																			
土地	871,375千円																																			
その他	53,247千円																																			
計	1,193,460千円																																			
遊休資産																																				
建物	11,363千円																																			
土地	104,593千円																																			
計	115,957千円																																			
6 減価償却実施額																																				
有形固定資産	401,323千円																																			
無形固定資産	10,786千円																																			
6 減価償却実施額																																				
有形固定資産	896,218千円																																			
無形固定資産	17,876千円																																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>180,270千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>124,259千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>56,010千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>19,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,521千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,010千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,713千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,713千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	その他		取得価額相当額	180,270千円	減価償却累計額相当額	124,259千円	中間期末残高相当額	56,010千円	1年内	19,488千円	1年超	36,521千円	合計	56,010千円	支払リース料	13,713千円	減価償却費相当額	13,713千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>395,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>112,289千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>282,909千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>73,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>209,904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,909千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,914千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>99,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>914,919千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,014,761千円</td> </tr> </table>	その他		取得価額相当額	395,199千円	減価償却累計額相当額	112,289千円	中間期末残高相当額	282,909千円	1年内	73,004千円	1年超	209,904千円	合計	282,909千円	支払リース料	35,914千円	減価償却費相当額	35,914千円	1年内	99,842千円	1年超	914,919千円	合計	1,014,761千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>293,743千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>140,628千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>153,114千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>39,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,088千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,114千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,082千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>43,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,950千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,750千円</td> </tr> </table>	その他		取得価額相当額	293,743千円	減価償却累計額相当額	140,628千円	中間期末残高相当額	153,114千円	1年内	39,026千円	1年超	114,088千円	合計	153,114千円	支払リース料	30,082千円	減価償却費相当額	30,082千円	1年内	43,800千円	1年超	123,950千円	合計	167,750千円
その他																																																																				
取得価額相当額	180,270千円																																																																			
減価償却累計額相当額	124,259千円																																																																			
中間期末残高相当額	56,010千円																																																																			
1年内	19,488千円																																																																			
1年超	36,521千円																																																																			
合計	56,010千円																																																																			
支払リース料	13,713千円																																																																			
減価償却費相当額	13,713千円																																																																			
その他																																																																				
取得価額相当額	395,199千円																																																																			
減価償却累計額相当額	112,289千円																																																																			
中間期末残高相当額	282,909千円																																																																			
1年内	73,004千円																																																																			
1年超	209,904千円																																																																			
合計	282,909千円																																																																			
支払リース料	35,914千円																																																																			
減価償却費相当額	35,914千円																																																																			
1年内	99,842千円																																																																			
1年超	914,919千円																																																																			
合計	1,014,761千円																																																																			
その他																																																																				
取得価額相当額	293,743千円																																																																			
減価償却累計額相当額	140,628千円																																																																			
中間期末残高相当額	153,114千円																																																																			
1年内	39,026千円																																																																			
1年超	114,088千円																																																																			
合計	153,114千円																																																																			
支払リース料	30,082千円																																																																			
減価償却費相当額	30,082千円																																																																			
1年内	43,800千円																																																																			
1年超	123,950千円																																																																			
合計	167,750千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 338円86銭	1株当たり純資産額 298円28銭	1株当たり純資産額 349円42銭
1株当たり中間純損失 金額 8円67銭	1株当たり中間純損失 金額 47円34銭	1株当たり当期純利益 金額 6円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は 中間純損失()(千円)	172,233	991,748	148,346
普通株主に帰属しない金額 (千円)			12,000
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))			12,000
普通株式に係る 当期純利益又は 中間純損失()(千円)	172,233	991,748	136,346
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,866,311	20,949,782	20,387,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第28期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年11月17日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第27期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社安楽亭

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 徳 彌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社安楽亭
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 徳 彌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社安楽亭

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 徳 彌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安楽亭の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社安楽亭

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 徳 彌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安楽亭の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。